第57期
報告書

平成17年10月１日～平成18年９月30日

株式会社トーカン

証券コード：7648

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

ここに第57期（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当期における我が国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加により堅調な景気回復が続いたものの、本格的で力強い個人消費の回復までには至らず、業界再編や競争環境の激化と相俟って食品流通業界は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、「トップランナーを目指して　～流通ソリューションの実践～」をスローガンに「“商品・物流・情報・人材”力の強化」「効率運営による収益性の向上」を基本方針として、企業体質の強化に努めてまいりました。

営業面では、大手外食チェーンとの新規取引を開始する一方で、物流面でも平成17年10月に瀬戸低温流通センターにて量販店向け低温一括物流、また平成18年7月に大府ドライセンターにて量販店向けドライ食品一括物流を受託するなど取引・取組みを拡大しました。また、更なる中間流通機能の拡充を図るため物流改革プロジェクトや情報化戦略プロジェクトなど全社規模での取組みを行う一方で、業務改善活動であるＴＬＳ－Ｋ（トーカン・ロジスティクス・システム－カイゼン）を社内で横展開してまいりました。

管理面では、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、内部統制強化プロジェクトを相次いで発足させ、コーポレートガバナンス推進体制の基盤確立を進めました。また、平成18年9月には環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を全事業所にて取得いたしました。

また、連結子会社の株式会社トーシンエクスプレスにおきましても平成17年11月に品質マネジメントの国際規格「ISO9001」を取得し顧客満足に向けた物流品質の向上を進めてまいりました。

このような結果、連結ベースでの営業成績は売上高1,550億67百万円（前期比104.7％）、経常利益15億39百万円（同129.4％）、当期純利益9億15百万円（同197.2％）となりました。

今後の見通しにつきましては、景気は国内民間需要に支えられて回復が続くと見込まれますが、原油価格など不安定材料も多く先行きは予断を許さない状況が続くものと思われます。食品流通業界におきましては、更に競争激化が進み、総合商社・大手小売業が主導する業界再編が加速することが予想されます。

このような状況の中で、平成19年9月期は、スローガン「流通ソリューションの進展」、基本方針「商品力の強化　―開発・育成・提案―」「ロジスティクス経営の基盤づくり　―カイゼン・可視化・マネジメント―」「ＣＳＲを通じた経営品質の向上」「人材の強化」を掲げて企業体質の強化を進めてまいります。

中間流通機能の拡充と新たな機能開発を通して、得意先に対するソリューション活動を進めることで経営品質と企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様方におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

平成18年12月

代表取締役
執行役員社長　菊子　健二

連結貸借対照表

（単位：千円）

科目＼期別	当期（平成18年9月30日現在）	前期（平成17年9月30日現在）
資産の部		
流動資産	**36,049,258**	**28,024,148**
現金及び預金	11,089,891	4,374,851
受取手形及び売掛金	15,666,889	14,915,604
有価証券	—	9,939
たな卸資産	3,762,679	3,509,585
繰延税金資産	282,431	267,440
未収入金	5,128,142	4,794,119
その他	217,108	279,824
貸倒引当金	△ 97,884	△ 127,217
固定資産	**18,691,069**	**18,791,126**
有形固定資産	**12,400,989**	**13,034,851**
建物及び構築物	6,298,683	6,660,352
機械装置及び運搬具	1,007,826	1,177,520
器具備品	171,390	200,110
土地	4,906,285	4,942,946
建設仮勘定	16,803	53,920
無形固定資産	**181,000**	**184,343**
投資その他の資産	**6,109,079**	**5,571,931**
投資有価証券	3,760,464	3,260,967
繰延税金資産	13,441	19,094
前払年金費用	295,685	265,324
その他	2,041,622	2,541,292
貸倒引当金	△ 2,135	△ 514,747
資産合計	**54,740,327**	**46,815,275**

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

◇流動資産・流動負債
当期末日が金融機関の休日であった影響などにより、流動資産が8,025百万、流動負債が6,739百万円、それぞれ増加しております。

（単位：千円）

科目＼期別	当期（平成18年9月30日現在）	前期（平成17年9月30日現在）
負債の部		
流動負債	**37,912,886**	**31,173,671**
支払手形及び買掛金	31,555,619	25,001,999
短期借入金	2,350,000	2,950,000
一年内返済予定長期借入金	200,000	300,000
未払法人税等	371,152	88,303
賞与引当金	431,265	401,741
役員賞与引当金	22,000	—
その他	2,982,848	2,431,626
固定負債	**2,751,822**	**2,406,495**
長期借入金	1,900,000	1,800,000
繰延税金負債	348,081	145,746
退職給付引当金	34,963	30,099
役員退職慰労引当金	181,995	151,808
連結調整勘定	—	120
その他	286,782	278,721
負債合計	**40,664,709**	**33,580,167**
少数株主持分		
少数株主持分	—	—
資本の部		
資本金	—	**1,243,300**
資本剰余金	—	**1,132,800**
利益剰余金	—	**10,551,111**
その他有価証券評価差額金	—	**636,389**
自己株式	—	**△ 328,492**
資本合計	—	**13,235,108**
負債、少数株主持分及び資本合計	—	**46,815,275**
純資産の部		
株主資本	**13,392,675**	—
資本金	1,243,300	—
資本剰余金	1,132,800	—
利益剰余金	11,345,068	—
自己株式	△ 328,492	—
評価・換算差額等	**682,942**	—
その他有価証券評価差額金	682,942	—
純資産合計	**14,075,618**	—
負債及び純資産合計	**54,740,327**	—

連結損益計算書

（単位：千円）

科目＼期別	当期（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）	前期（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）
売上高	**155,067,002**	**148,174,216**
売上原価	**139,240,263**	**133,013,584**
売上総利益	**15,826,739**	**15,160,632**
販売費及び一般管理費	**14,664,520**	**14,360,566**
営業利益	**1,162,218**	**800,065**
営業外収益	**420,438**	**423,478**
受取利息	40,278	41,565
受取配当金	39,494	38,849
受取地代家賃	170,182	164,666
その他	170,483	178,398
営業外費用	**42,860**	**33,725**
支払利息	36,995	29,995
その他	5,865	3,730
経常利益	**1,539,796**	**1,189,818**
特別利益	**216,399**	**213,848**
固定資産売却益	153,519	575
保険積立金返戻益	—	167,409
貸倒引当金戻入益	62,768	45,026
その他	111	836
特別損失	**133,921**	**527,217**
固定資産除売却損	124,268	101,915
投資有価証券評価損	5,988	18,101
貸倒引当金繰入額	—	390,733
その他	3,663	16,467
税金等調整前当期純利益	**1,622,275**	**876,449**
法人税、住民税及び事業税	**546,026**	**378,226**
法人税等調整額	**161,244**	**34,328**
少数株主利益	**－**	**5**
当期純利益	**915,003**	**463,889**

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

◇売上高
前期にコンビニエンスストア向け常温一括物流受託に伴う供給エリアと販路の拡大により売上高が増加したことや、大手外食チェーンとの新規取引を開始したこともあり、前期比104.7%の増収となりました。

◇経常利益
売上高及び一括物流の取引拡大による費用の増加はあるものの、売上総利益及び共配収入の増加や前期における物流拠点開設時の一時費用の減少により、前期比129.4%の増益となりました。

◇当期純利益
前期は、特別損失に貸倒引当金繰入額を計上していたため、前期に対して451百万円の増加、前期比197.2%の大幅な増益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科目＼期別	当期（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）	前期（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	**8,129,824**	**1,767,042**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 705,819**	**△ 3,145,503**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 708,966**	**1,889,495**
現金及び現金同等物の増減額	**6,715,039**	**511,034**
現金及び現金同等物の期首残高	**4,372,851**	**3,861,816**
現金及び現金同等物の期末残高	**11,087,890**	**4,372,851**

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

当期（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高	**1,243,300**	**1,132,800**	**10,551,111**	**△ 328,492**	**12,598,718**
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 54,523		△ 54,523
剰余金の配当（中間配当）			△ 54,523		△ 54,523
利益処分による役員賞与			△ 12,000		△ 12,000
当期純利益			915,003		915,003
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計			**793,957**		**793,957**
平成18年9月30日残高	**1,243,300**	**1,132,800**	**11,345,068**	**△ 328,492**	**13,392,675**

当期（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高	**636,389**	**636,389**	**13,235,108**
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 54,523
剰余金の配当（中間配当）			△ 54,523
利益処分による役員賞与			△ 12,000
当期純利益			915,003
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	**46,553**	**46,553**	**46,553**
連結会計年度中の変動額合計	**46,553**	**46,553**	**840,510**
平成18年9月30日残高	**682,942**	**682,942**	**14,075,618**

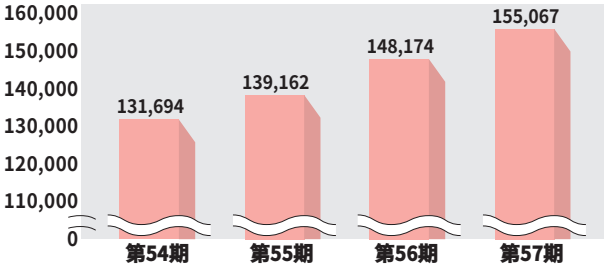
（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

企業集団の業績及び財産の状況の推移

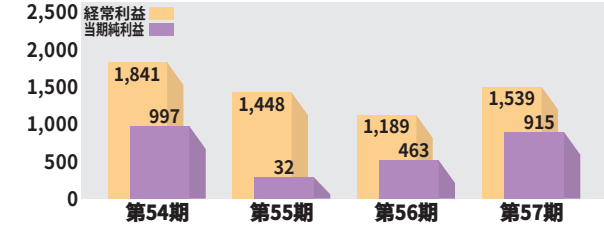
（単位：百万円）

項目＼期別	第54期（平成15年9月期）	第55期（平成16年9月期）	第56期（平成17年9月期）	第57期（平成18年9月期）
売上高	131,694	139,162	148,174	155,067
経常利益	1,841	1,448	1,189	1,539
当期純利益	997	32	463	915
1株当たり当期純利益	143円20銭	2円24銭	66円33銭	134円26銭
総資産	39,575	40,905	46,815	54,740
純資産	12,723	12,692	13,235	14,075

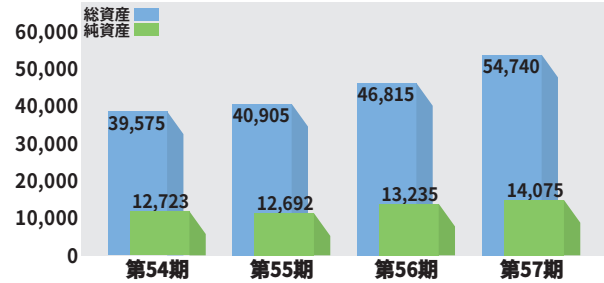
売上高の推移（単位：百万円）



経常利益・当期純利益の推移（単位：百万円）



総資産・純資産の推移（単位：百万円）



単体財務諸表の概要

貸借対照表

（単位：千円）

科目＼期別	当期（平成18年9月30日現在）	前期（平成17年9月30日現在）
資産の部		
流動資産	36,024,318	28,038,124
固定資産	18,323,822	18,448,230
有形固定資産	10,886,197	11,466,994
無形固定資産	149,516	152,518
投資その他の資産	7,288,108	6,828,718
資産合計	**54,348,140**	**46,486,355**
負債の部		
流動負債	37,826,280	31,107,427
固定負債	2,692,164	2,351,540
負債合計	**40,518,444**	**33,458,968**
資本の部		
資本金	—	1,243,300
資本剰余金	—	1,132,800
利益剰余金	—	10,343,390
その他有価証券評価差額金	—	636,389
自己株式	—	△ 328,492
資本合計	—	**13,027,387**
負債及び資本合計	—	**46,486,355**
純資産の部		
株主資本	13,146,753	—
資本金	1,243,300	—
資本剰余金	1,132,800	—
利益剰余金	11,099,146	—
自己株式	△ 328,492	—
評価・換算差額等	682,942	—
その他有価証券評価差額金	682,942	—
純資産合計	**13,829,696**	—
負債及び純資産合計	**54,348,140**	—

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

（単位：千円）

科目＼期別	当期（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）	前期（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）
売上高	**154,490,441**	**147,547,056**
売上原価	**138,844,499**	**132,591,631**
売上総利益	**15,645,942**	**14,955,424**
販売費及び一般管理費	14,547,173	14,078,791
営業利益	**1,098,769**	**876,633**
営業外収益	427,131	394,944
営業外費用	41,240	33,583
経常利益	**1,484,661**	**1,237,994**
特別利益	216,324	213,625
特別損失	157,385	527,061
税引前当期純利益	**1,543,600**	**924,558**
法人税、住民税及び事業税	525,868	377,369
法人税等調整額	140,930	16,132
当期純利益	**876,801**	**531,056**
前期繰越利益	—	30,097
自己株式処分差損	—	4,622
合併による子会社株式消却額	—	84,840
合併による未処理損失受入額	—	51,988
中間配当額	—	54,496
当期未処分利益	—	**365,206**

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

トピックス

■得意先向け一括物流稼動

主力量販店向けドライ食品一括物流の受託に対応して、平成18年７月大府ドライセンター（愛知県大府市）を稼動いたしました。敷地面積6,020坪、延床面積4,367坪の大型物流センターで、45店舗のスーパーマーケットに向け、ドライ食品・飲料・酒の３カテゴリーで初年度年間150億円の取扱いを計画しております。

センターの安定稼動は勿論のこと、①店舗へのサービス向上（カテゴリー納品、納品リードタイム削減、鮮度管理、ノー検品）、②センター機能の充実（出荷精度向上、データ一括処理）、③トータル物流コストの削減（在庫圧縮、輸送費用削減）を進めてまいります。

今後も改善活動の継続により更なるローコスト運営を図ってまいります。

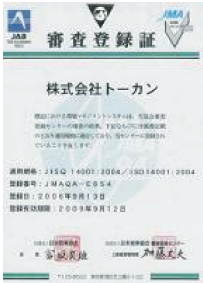
大府ドライセンター外観

■ISO14001認証取得

当社では「環境保全の意識を高く持ち、自然や資源の保護に取り組む」ことを行動規範の基本方針のひとつに掲げております。その具現化に向けて、平成17年10月より環境マネジメントの国際規格であるISO14001認証取得に向けた活動を開始しました。

環境理念として「私たちはビジョンである『食生活の創造カンパニー』をめざし、『スーパーリージョナルホールセラー』として地域社会に貢献すると共に、環境保全活動に積極的に取り組みます」を定め、菊子社長を委員長に、品質環境管理室に事務局を置き、各部門に環境推進リーダーを選任した環境管理委員会、環境推進委員会の体制を敷き、全社を挙げた活動を推進してまいりました。その成果が実り、平成18年9月13日に社団法人日本能率協会審査登録センターの審査を経て、全事業所にて認証を取得することができました。地球環境問題は今後更に重要性を増してきますが、認証取得企業としてマネジメントのＰＤＣＡサイクルを回し、積極的な活動を続けてまいります。

【登録範囲】
・スーパー・小売店・コンビニエンスストア、外食・中食産業等に対する加工食品・要冷食品・非食品の卸売（調達・保管・配送含む）
・コンビニエンスストア向け惣菜類及び農海産加工品の開発、製造加工



ISO14001審査登録証

取締役・監査役及び執行役員（平成18年12月20日現在）

代表取締役会長	永津邦彦	常勤監査役	岩味正之
代表取締役 執行役員社長	菊子健二	常勤監査役	竹下晴夫
取締役 執行役員副社長	伊藤忠好	監査役	中野克己
取締役 専務執行役員	鈴木道宏	監査役	西川尚典
取締役 常務執行役員	倉田武雄	執行役員	佐々木昭次
取締役 常務執行役員	神谷亨	執行役員	野村浩司
取締役 執行役員	西濱勇治	執行役員	志津基己
取締役 執行役員	澤田育士	執行役員	牧内孝文
取締役 執行役員	門坂功	執行役員	東哲夫

株式の状況（平成18年９月30日現在）

1. 発行可能株式総数　25,800,000株
2. 発行済株式総数　7,050,000株
3. 株主数　431名
4. 大株主（上位９名）

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
	千株	%	千株	%
永津邦彦	663	9.72	—	—
永津眞紀子	545	7.99	—	—
トーカン社員持株会	478	7.01	—	—
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	340	4.98	—	—
株式会社りそな銀行	160	2.34	—	—
株式会社大垣共立銀行	160	2.34	11	0.00
三菱商事株式会社	150	2.20	—	—
日本生命保険相互会社	150	2.20	—	—
第一生命保険相互会社	150	2.20	—	—

株主メモ

事業年度	10月１日から翌年９月30日まで
定時株主総会	12月
定時株主総会の基準日	９月30日
期末配当の基準日	９月30日
中間配当の基準日	３月31日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号（〒460-8685） 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部 電話／0120－78－2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店 （お知らせ） 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120－87－2031で24時間受付しております。
上場証券取引所	名古屋証券取引所市場第二部
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載アドレス http://www.tokan-g.co.jp/3_top.html

株券失効制度についてのお知らせ

株券を喪失した場合は「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなります。お手続きの詳細につきましては株主名簿管理人あてご照会ください。

株主ご優待

毎年９月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1,000株以上ご所有の株主様に対し、一律小売価格3,000円相当、毎年３月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1,000株以上ご所有の株主様に対し、一律小売価格2,000円相当の当社・グループ会社製品をお送りいたします。

会社概要（平成18年９月30日現在）

社名	株式会社トーカン
設立	昭和24年10月
資本金	12億4,330万円
代表者	代表取締役 執行役員社長　菊子健二
従業員数	448名
事業内容	食品卸売業
事業所	愛知県20　岐阜県１　三重県４　静岡県４ 滋賀県１　長野県１　大阪府１　京都府１

子会社

株式会社トーシンエクスプレス
太平洋海苔株式会社　王将椎茸株式会社

関連会社

株式会社豊橋トーエー　株式会社東海酒販

ホームページ　http://www.tokan-g.co.jp/